

鎌倉市
公共施設白書

平成 24 年 3 月

鎌 倉 市

はじめに

高度経済成長と首都圏への人口集中を背景に、本市では、昭和30年代から拡大する行政需要に合わせて小中学校などを中心に公共施設の整備を進め、その後も社会環境の変化、市民ニーズの多様化などに応える形で多くの公共施設整備を行ってきました。

現在、これらの公共施設の多くは建築後30年から40年を経過し、施設の老朽化が顕著に進行しており、今後集中して必要となると予想される施設の建替え・改修・維持などに係る多額の費用確保が問題になっています。さらに運用面に目を向けると、利用希望者が集中している施設がある一方、ニーズの多様化や利便性の問題などから利用率が低い施設もあり、需要と供給のアンバランスも生じています。

大幅な歳入の増加が見込めない財政状況にあって、このような課題に対応していくためには、施設の現状や利用実態を把握するとともに、運営の視点、コストの視点などから多角的に検証し、施設の機能や規模について、現在及び将来の行政ニーズの予測に基づいた施設配置を考える必要があります。

また、平成23年3月11日に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災では、被災をまぬがれた小中学校等の公共施設が避難所として活用され、被災者を支える重要な拠点としての役割を果たしましたが、その一方で、多くの施設が緊急避難施設としては十分な機能を備えていないという新たな課題も浮き彫りになりました。

こうした事情を背景に、地方自治体の公共施設が担うべき役割や機能が、全国的に見直されてきています。本市の公共施設は、これまで身近な市民活動の拠点施設として多くの市民に親しまれ利用されてきましたが、そのあり方について、もう一度見直さなければならない時期を迎えたと言えます。

そこでこの度、市が保有し管理運営している公共施設について、その機能や配置状況、利用状況や稼働状況、また施設運営に要する経費や施設の老朽化等について実態を把握するために、「公共施設白書」を作成することとしました。

今回作成した公共施設白書では、本市の所有する公共施設の現状を様々な角度から整理・分析した上で、公共施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確にするとともに、次の世代に負担を残さない公共施設のあり方について、市民、地域等各方面での議論を促し、公共施設整備のあり方や再配置と有効活用を図っていくための考え方や視点を示しています。

鎌倉市では、今後この公共施設白書を活用し、より効率的・効果的な公共施設管理と持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

平成24年3月

平和都市宣言

われわれは、
日本国憲法を貫く平和精神に基いて、
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、
全世界の人々と相協力してその実現を期する。
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、
ここに永久に平和都市であることを宣言する。
昭和33年8月10日

鎌倉市

鎌倉市民憲章

制定 昭和48年11月3日

前文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたくしたちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくしたちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまちづくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に良識と善意をもって接します。

鎌倉市 公共施設白書 目次

第1章 鎌倉市の概要

1. 市の概要	1
2. 市の歴史	1
3. 市民の1日の流出入状況	2
4. 鉄道乗降客数	3
5. 市の人口状況	5
6. 市の財政状況	11
7. 地域特性	14

第2章 市が保有する財産の状況

1. 市が保有する財産の状況	15
2. 市が保有する土地・建物の内訳	15
3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況	16
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	17

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	19
2. 鎌倉市公共施設配置状況	20
3. 建物評価の方法	22
4. 主な施設の実態把握	
(1) 本庁舎・支所等	24
(2) 生涯学習センター	34
(3) 図書館	47
(4) 学校教育施設	62
(5) 保育園	78
(6) 子育て支援センター	96
(7) 青少年施設	105
(8) 福祉センター	125
(9) 福祉施設	133
(10) 勤労福祉会館	154
(11) 鎌倉芸術館	165
(12) スポーツ施設	176

(13) 市営住宅	193
(14) 消防施設	203
(15) その他の施設	212

第4章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態

1. 地域別実態把握	215
①市全体から見た地域の特徴	
②地域ごとの分析	
(1) 鎌倉地域	218
(2) 腰越地域	220
(3) 深沢地域	222
(4) 大船地域	224
(5) 玉縄地域	226

第5章 保有資産の有効活用

1. 公共施設の課題のまとめ	228
2. 保有資産の有効活用の必要性	230
3. 今後の取組み	232

用語集	233
-----	-----

※1 本白書では、推移を除いて「平成22年度」データを基本に調査を行っている。

※2 本白書では、次のような端数処理をしている。

- ・ 文章中の合計数値は、「億円」「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがある。「約」を付けずに表記している場合がある。
- ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合がある。

※3 人件費の算出にあたっては、原則として、事務事業評価で用いている「平均給与」から算出している。

第1章 鎌倉市の概要

1.市の概要

2.市の歴史

3.市民の1日の流出入状況

4.鉄道乗降客数

5.市の人口状況

6.市の財政状況

7.地域特性

第1章 鎌倉市の概要

1. 市の概要

本市は神奈川県南東部に、また三浦半島の基部に位置し、風致に富む緑豊かな丘陵と相模湾を望む美しい海岸線を有しています。市域は、総面積が 39.53km²、東西 8.75km、南北 5.20km、周囲 35.20km で、相模湾に面して海岸線が7.00kmあります。西は藤沢市、東は逗子市、北は横浜市に接しており、市の中心部 JR 横須賀線鎌倉駅までは、都心から約 50km、所要時間約1時間、横浜からは約 20km、所要時間約 25 分という交通環境にあります。

全市域のうち約 25.7km²が市街化区域、13.8km²が市街化調整区域となっています。また、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法による指定区域(歴史的風土保存区域)が約 9.9km²と、市域の約4分の1を占めています。この区域の多くは緑地で市街地を分節化する都市構造となっており、古都としてのまちなみを醸し出す重要な要素となっています。住宅系用地は河川周辺や海浜部に向けて広がりを見せる平坦地域と、谷戸地形を利用した古くから住宅が立ち並ぶ地域、丘陵を宅地開発することで作り出された地域等で市域の約3分の1を占めています。そのほか、観光の拠点となる鎌倉駅周辺及び海浜地域や、玉縄地域の関谷地区や各所に点在する農地、腰越地域の沿岸漁業地域、大船駅を中心とした工業、商業地域など特徴ある地域で構成されています。

主な道路は、横浜・藤沢方面を結ぶ国道1号線と、沿岸部を東西に走る国道 134 号線、これらを南北に接続する国道 467 号線などがあります。鉄道は、大船から東西に走る JR 東海道本線、大船・鎌倉から横須賀を結ぶ JR 横須賀線が市域中央部を南北縦貫するほか、沿岸部を鎌倉から江ノ島・藤沢に至る江ノ島電鉄線と、大船と江ノ島を結ぶ湘南モノレールがあります。

2. 市の歴史

鎌倉市は、昭和 14 (1939)年 11 月 3 日に鎌倉・腰越両町が区域を併せて市制を施行し、昭和 23 (1948)年 1 月 1 日に深沢村が、同年 6 月 1 日には昭和 8 (1933)年に玉縄村を編入した大船町が合併され、現在の行政区域になりました。当時の人口は約 8 万 4 千人でした。このような歴史的な成り立ちから、鎌倉市では地区を 5 地域(鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄)に区分しています。この公共施設白書においても、この地域区分ごとの調査・分析も行っています。

昭和 30～40 年代にかけて東京、横浜など首都圏の人口増加に対応した住宅供給によるスプロール化が進む中、鎌倉もその影響を受け、転入人口が急速に増大しました。

昭和 50 年代のなかば以降は、人口増加はやや鈍化し、昭和 62 (1987)年の 17 万 6 千人をピークに減少傾向となりましたが、平成 10 年頃から人口が増加傾向となり、平成 23 (2011)年には、17 万 4 千人まで人口が増加しました。現在は、人口の伸びはやや鈍化傾向にあります。

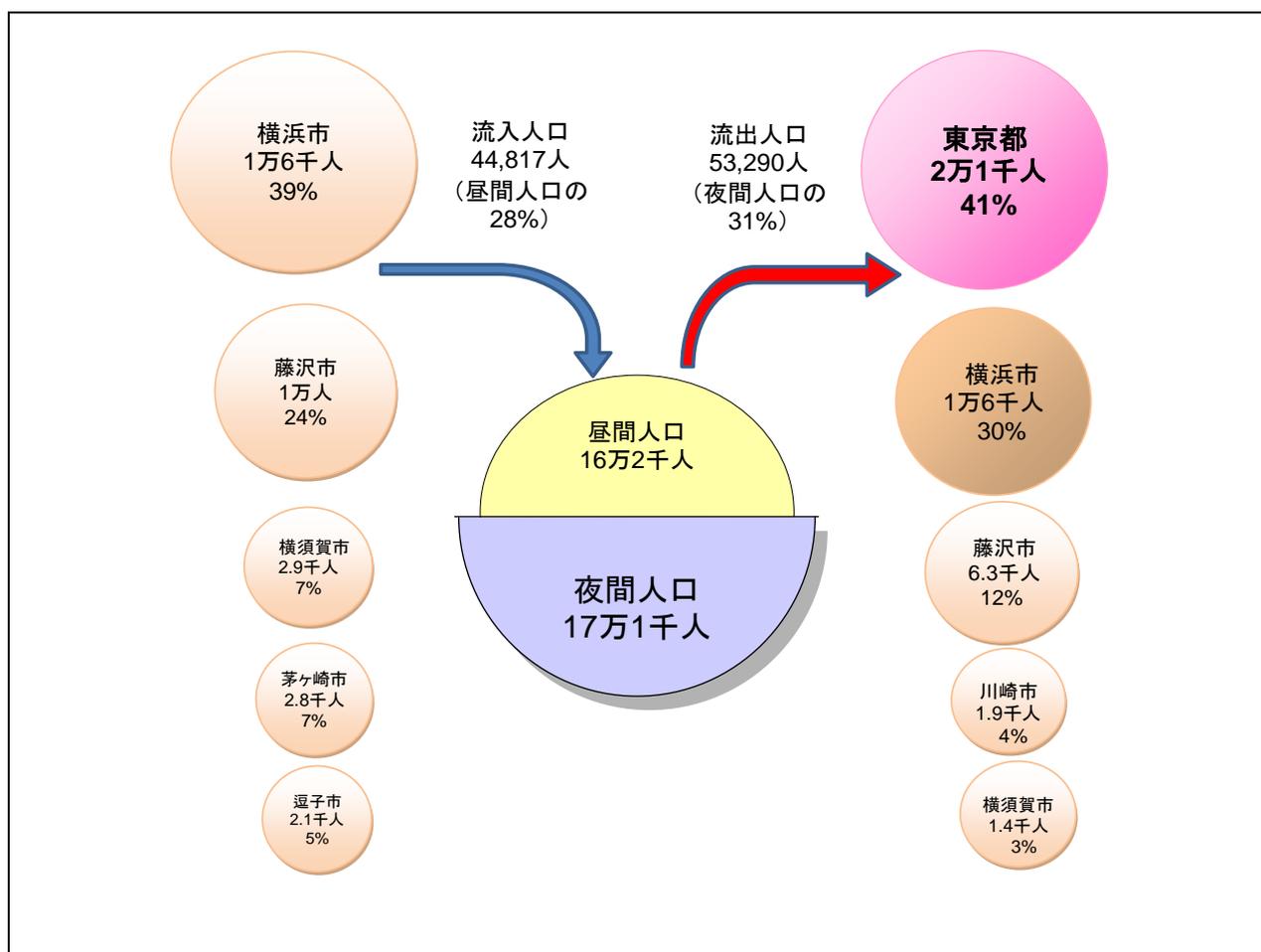
3. 市民の1日の流出入状況

昭和初期以降の鎌倉市は、南北に走る JR 横須賀線の鎌倉駅、東西に走る JR 東海道線・JR 根岸線との結節点にある大船駅を中心に、都心や横浜への通勤圏に位置するベッドタウンとして発展しました。

一日の流出人口をみると、市民の約 31% (53,290 人) が昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約 41% は東京、30% が横浜市への通勤・通学です。

一方、昼間人口の 28% (44,817 人) は市外からの通勤・通学者で、隣接する横浜市・藤沢市で、約 63% を占めています。

図 流出入人口



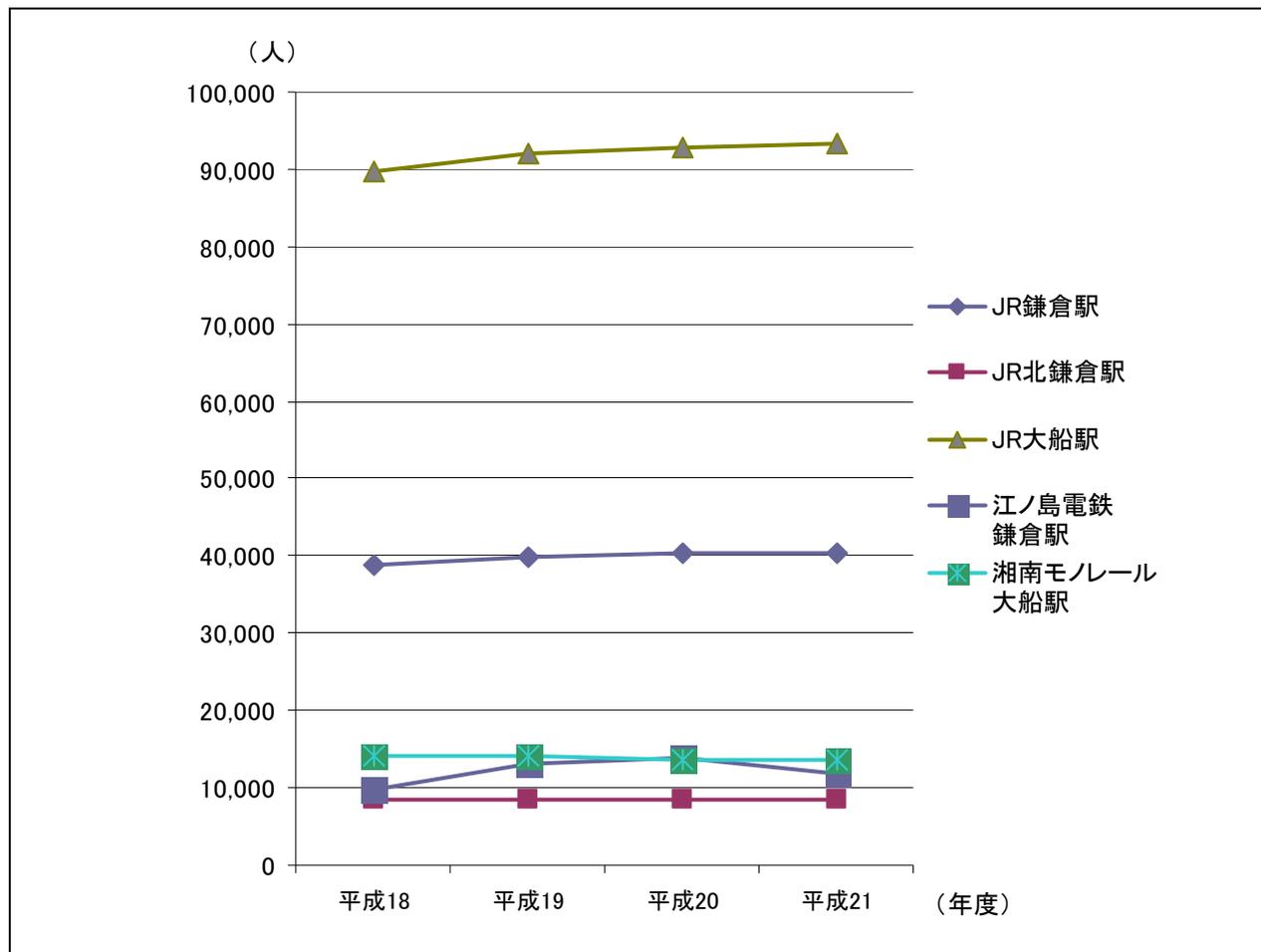
出典:平成 22 年版鎌倉の統計

4. 鉄道乗降客数

市内の駅は JR 東海道・横須賀線が大船駅・北鎌倉駅と鎌倉駅の 3 駅、江ノ島電鉄線が 9 駅、湘南モノレールが 6 駅あります。主要駅の乗車数は概ね横ばいで、最も乗車数の多い JR 大船駅は微増状況にあります。

本市の人口集中地区は、大船、鎌倉両駅周辺ですが、広範囲に緑地を有する鎌倉地域は、人口密度は低くなっています。

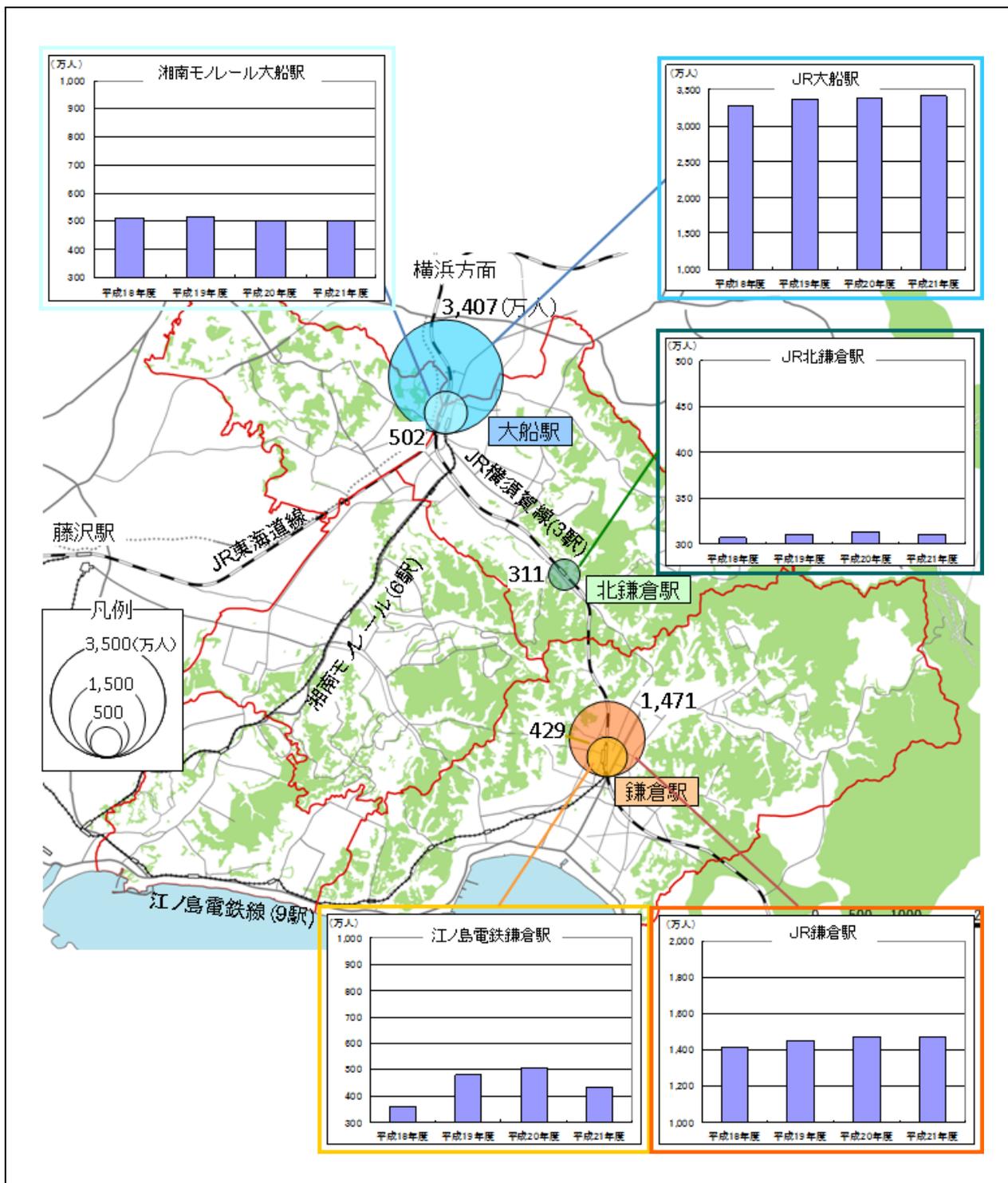
図 1 日平均鉄道乗降客数



※(注)JR各駅は乗車人員、私鉄各駅は乗降人員を示しています。

出典:平成22年版鎌倉の統計

図 市内鉄道配置図・年間乗降客数推移



※(注)JR各駅は乗車人員、私鉄各駅は乗降人員を示しています。

出典:平成22年版鎌倉の統計

5. 市の人口状況

(1) 市の人口の推移

鎌倉市の総人口は昭和30年代前半は、9万人台で推移していましたが、高度経済成長の始まりとともに大規模な宅地分譲開発などにより昭和30年代後半から人口が急増し、年間3,200人前後の増加が50年代初頭まで続きました。

昭和50年代のなかば以降、高度経済成長の終わりとともに鎌倉の人口も落ち着きを見せ始め、昭和61年まで500人前後の増加に留まっています。

その後、昭和62年の176,358人をピークに減少を始め、平成11年を除いた13年間にわたって人口減少が続きました。

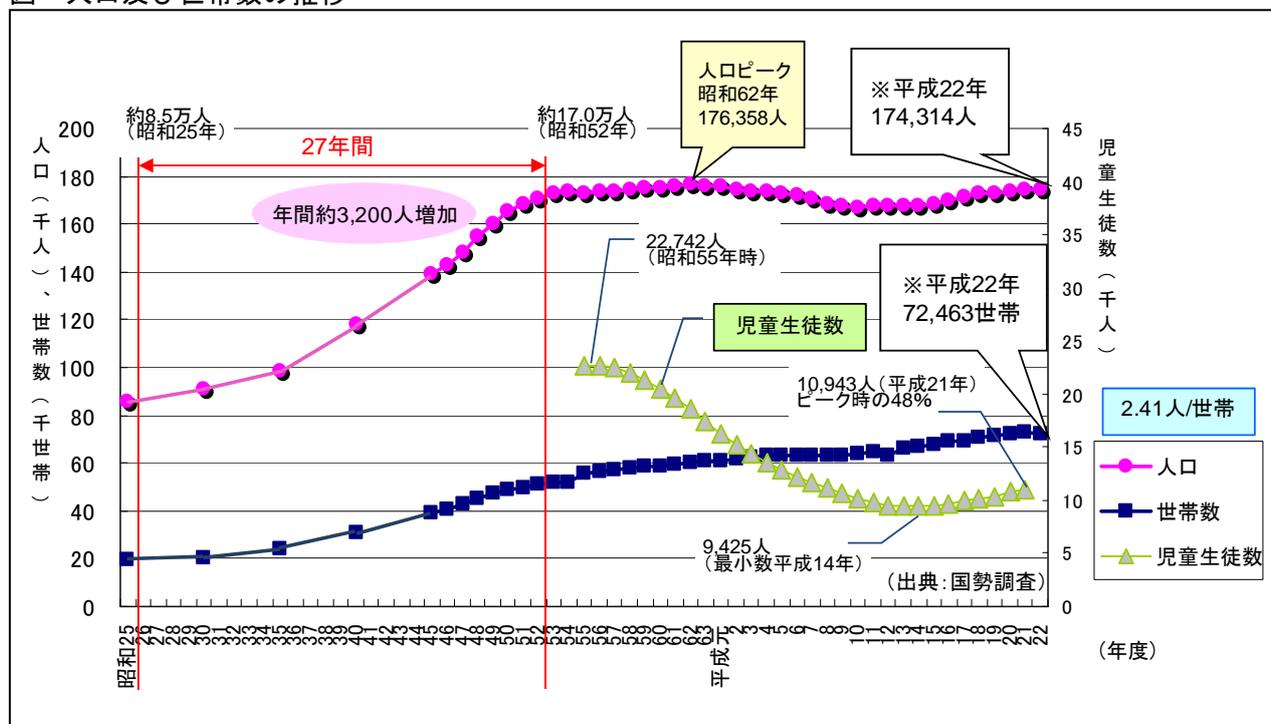
平成14年から平成22年までは人口増加が続き、特に15年から年間1,000人台の人口増加が続き、17年17万人台に回復しました。平成23年は前年に比べてやや減少し、10月の総人口は17万4,250人です。

人口動態については、この10年間死亡が出生を上回っており、自然減少が続いています。社会増減については、平成10年以降(平成13年を除く)転入超過が続いています。

世帯数については全国傾向と同様、連続して増加しています。1世帯あたり平均人員については、平成17年は持ち直しましたが連続した減少傾向となっており、核家族世帯や単身世帯の数が増加しています。

家族的なつながりが希薄になる中で、世代間交流や支え合いにおける地域やコミュニティーの果たす役割と重要性が増しています。

図 人口及び世帯数の推移



出典:鎌倉の統計(5年間隔のデータは国勢調査資料による)

※平成22年 国勢調査 確報値による

(2) 将来人口推計

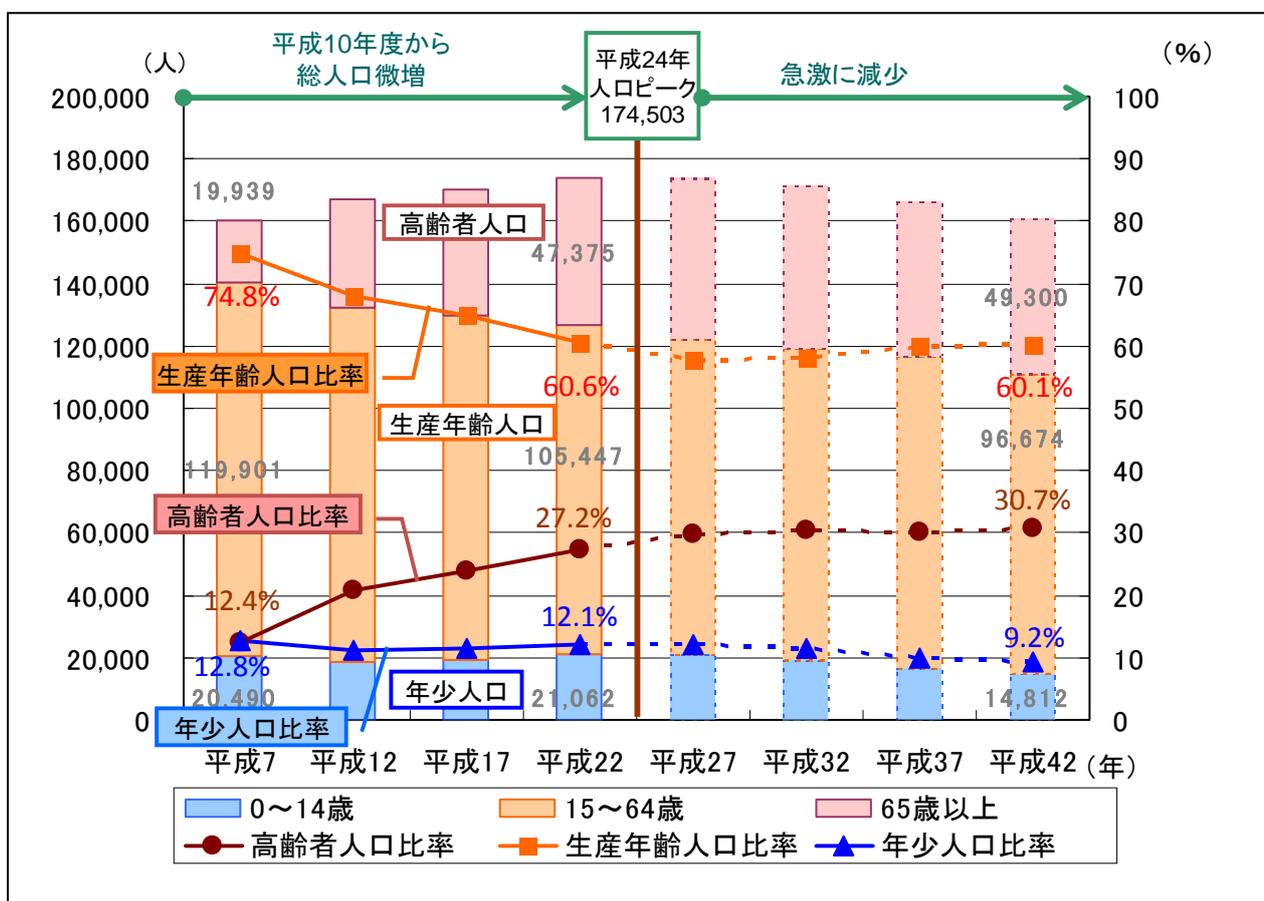
平成 23 年度鎌倉市将来人口推計(※)によると、本市の総人口は、平成 24 年に約 17 万 4 千人でピークを迎え、平成 37 年には約 16 万 7 千人になると推計されています。

年齢3区分別にみると、高齢者人口の割合が平成 22 年実績値の 27.2%から平成 42 年には 31%へと増加、内訳としては前期高齢者人口(65 歳～74 歳)の割合が 14%から 12%に微減する一方、後期高齢者人口(75 歳以上)の割合が 13%から 19%に増大すると推計されています。

生産年齢人口割合は平成 22 年 1 月 1 日実績値の 60.6%から平成 42 年には 60.1%に微減することが予測され、特に 30～44 歳の減少が大きいという推計結果となっています。高齢者人口の割合は、30%で推移します。

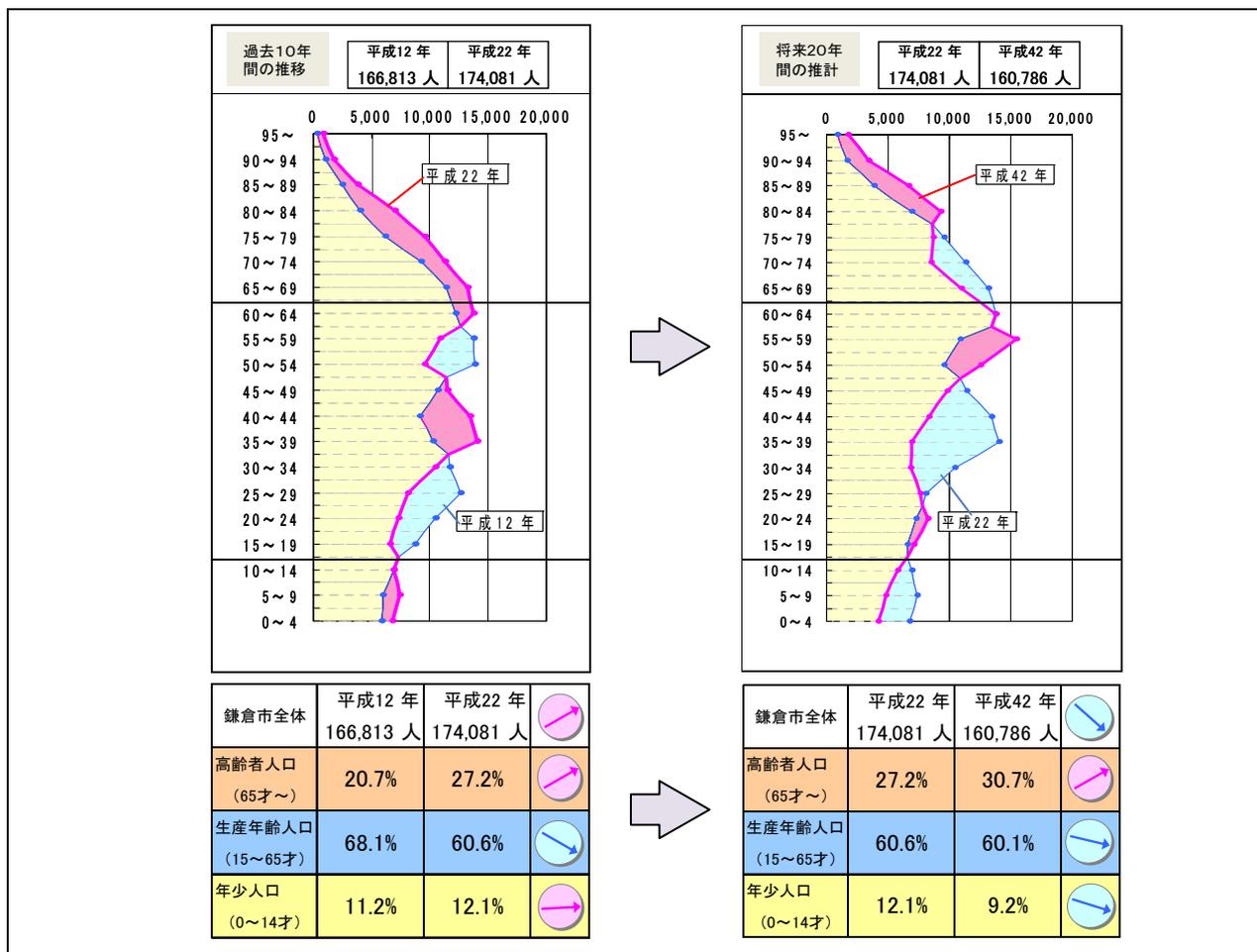
また、平成 22 年から平成 27 年にかけて前期高齢者と後期高齢者の人口が逆転し、要介護高齢者の比率が高まる後期高齢者人口が増加することが予想されます。

図 年代別人口の将来推計



※出典:平成 23 年 10 月 鎌倉市将来人口推計(平成 22 年度数値は平成 22 年 1 月 1 日の国勢調査資料による)

図 年代別人口の割合の推移と将来推計



出典:平成23年度国勢調査資料、平成23年10月 鎌倉市将来人口推計

(3) 5地域別人口の状況及び将来予測

■ 人口及び人口密度の状況

平成24年1月の人口(国勢調査ベース)は17万4,186人、人口密度は4,406人/km²です。5地域については、最も人口の多い地域は鎌倉地域の4万7,174人、最も人口の少ない地域は玉縄地域の2万5,346人です。最も人口密度の高い地域は腰越地域の5,900人/km²で、最も人口密度の低い地域は鎌倉地域で3,300人/km²となっています。大船駅周辺に位置する大船地域と玉縄地域がいずれも5,000人/km²を越えています。面積が最大で、その多くを山林・緑地が占める鎌倉地域が最も低くなっています。

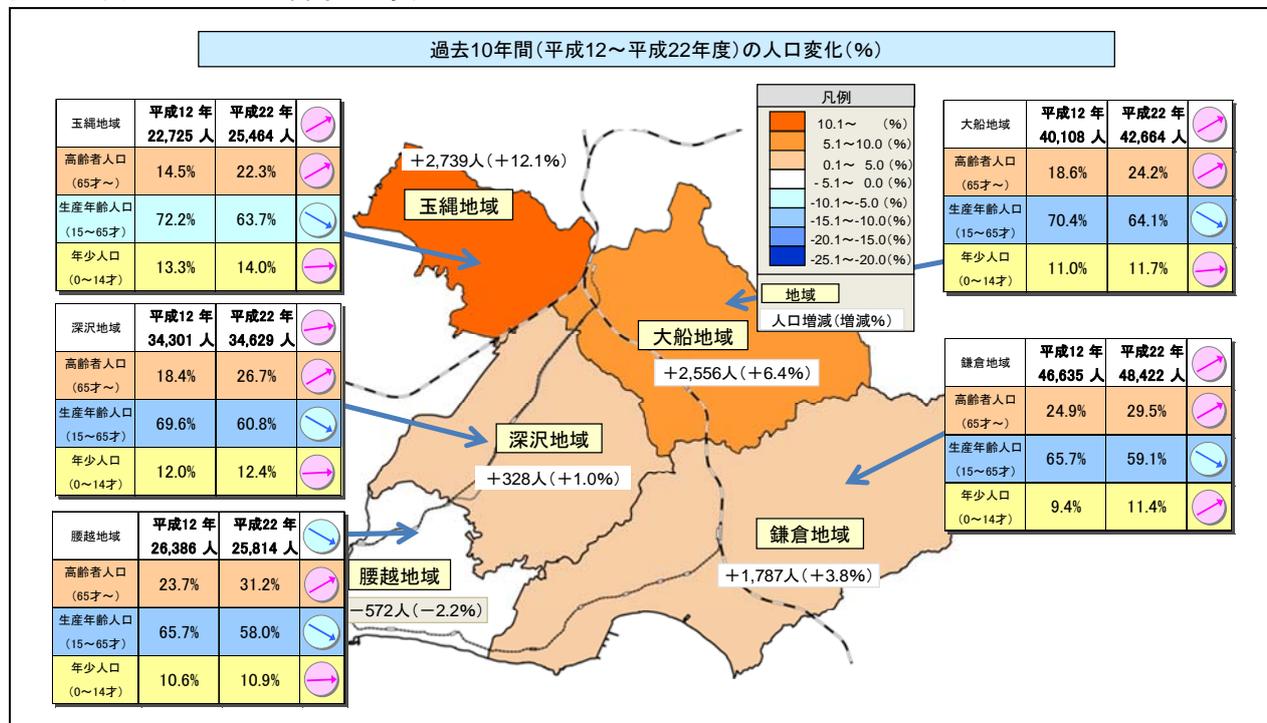
■ 地域別の人口推移

平成13年から平成23年までの10年間の、地域ごとの人口動向の特色を見ると、鎌倉地域が横ばいから増加に転じています。一方、腰越地域は、人口流出傾向が強まっています。深沢地域は、企業社宅などが多く立地していましたが、景気後退期に入って人口減少が続く、その後減少傾向は鈍化しています。大船と玉縄地域については、土地利用転換によるマンション建設などのため、近年人口が増加しています。特に玉縄地域では平成11年以降、人口増加が続いています。

平成42年頃までの地域ごとの将来人口推計に基づく予想としては、大船地域がしばらく人口増加が

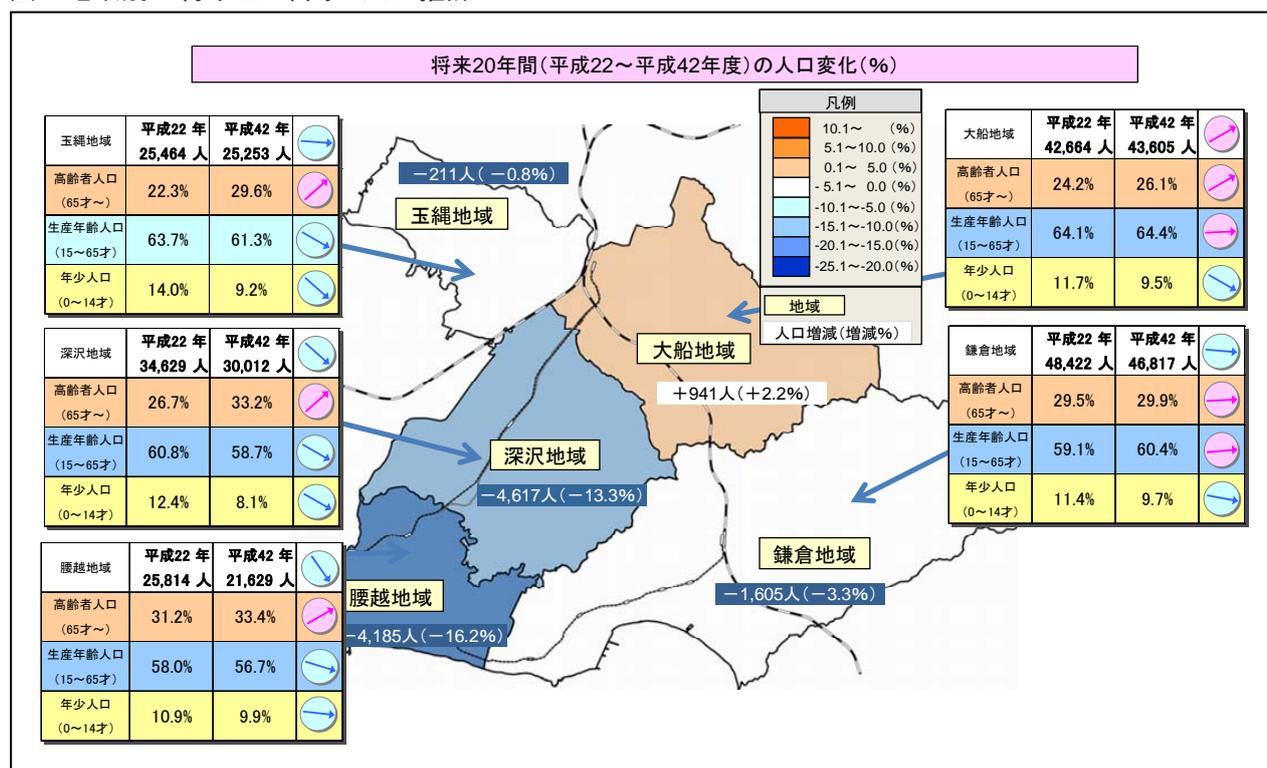
続くと予想されるのに対し、鎌倉・玉縄地域はほぼ横ばいで、深沢・腰越地域では人口が減少していくものと考えられます。

図 地域別の過去 10 年間人口変化



出典:平成12年、22年住民基本台帳

図 地域別の将来 20 年間の人口推計



出展:平成23年10月 将来推計(平成22年度数値は平成22年1月1日の住民基本台帳による)

(4) 地域別の3階層別人口の推移

地域別の年少人口は各地域で増加傾向にありましたが、20年後の推計では、全地域で減少の予測となっています。生産年齢人口は全地域で減少しており、20年後の推計では、鎌倉・大船地域で横ばい、他の3地域は減少の予測となっています。一方、高齢者人口は全地域で増加または横ばいで、20年後の推計では鎌倉・腰越地域で減少傾向、他の3地域は増加が予測されています。特に高齢者人口比率は全地域で増加が予測されており、大船地域で26%程度、他の4地域では30~33%程度と予測されています。

図 地域別3階層別 人口推移及び将来推計

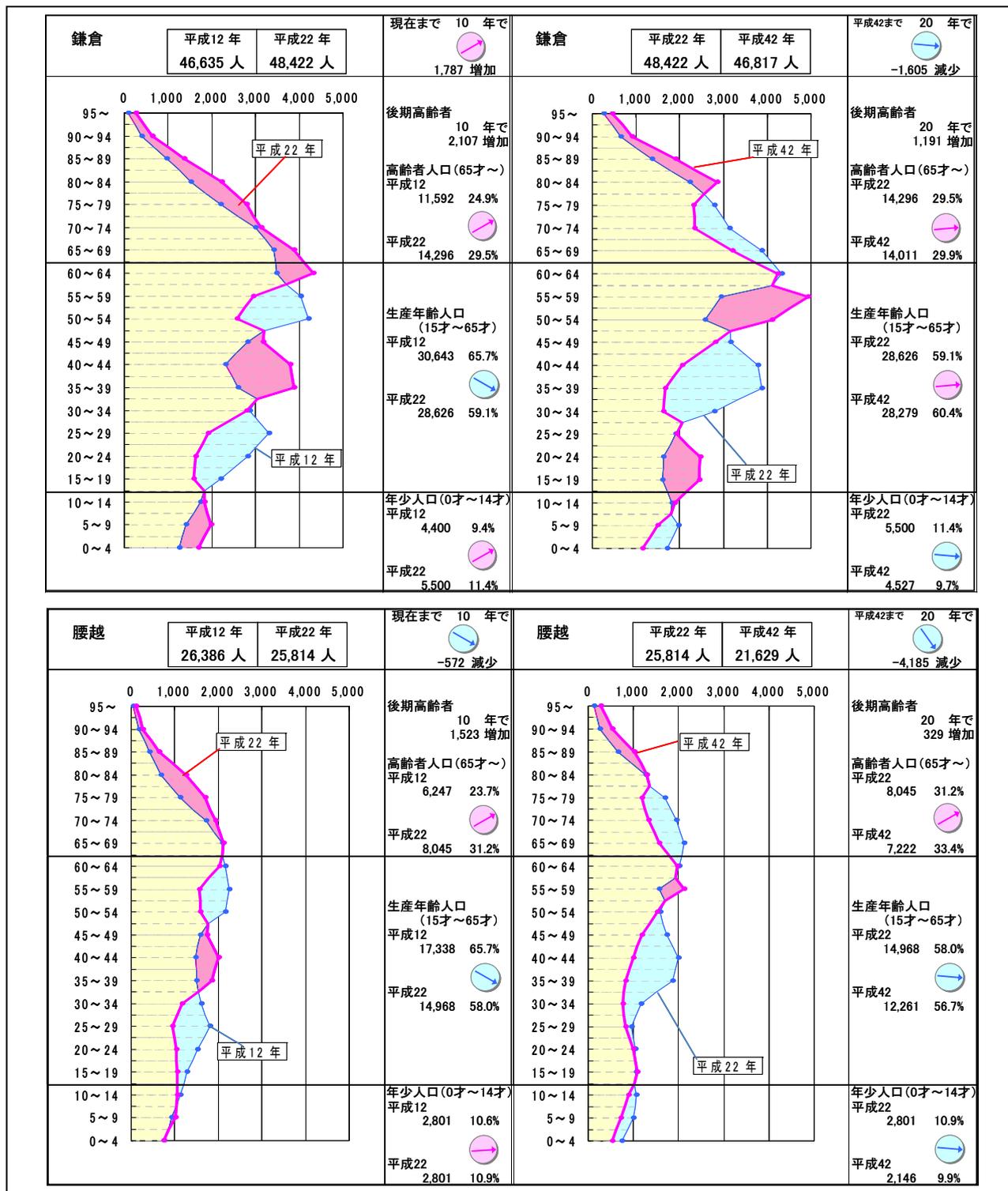


図 地域別3階層別 人口推移及び将来推計

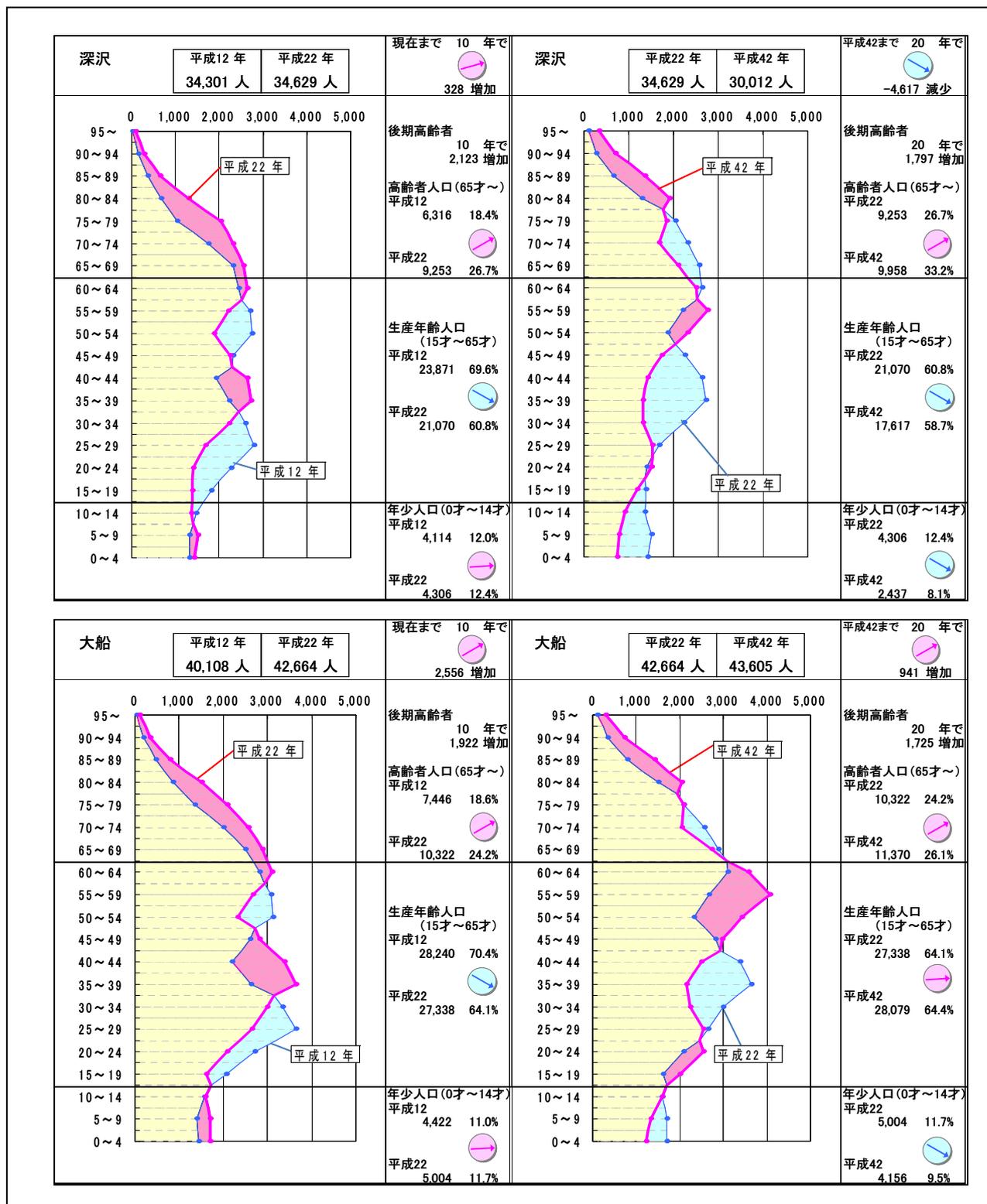
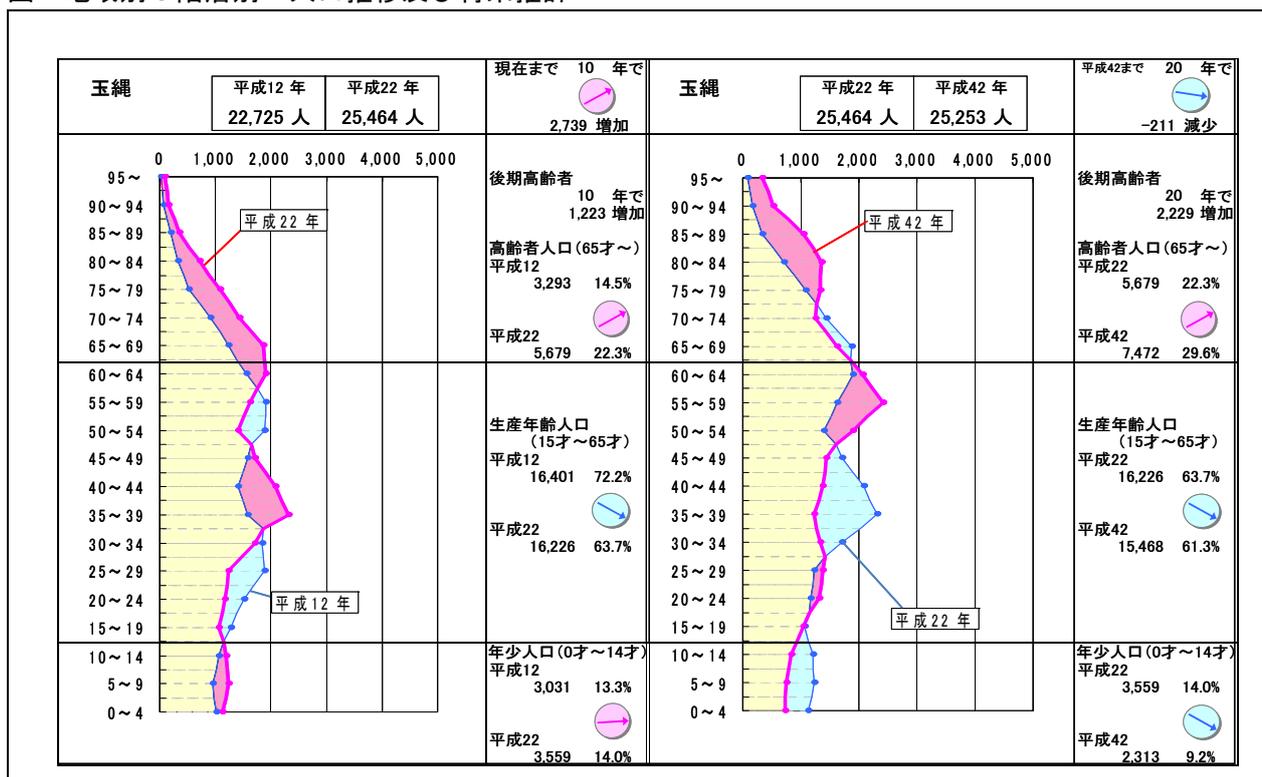


図 地域別 3 階層別 人口推移及び将来推計



出典:平成12年、22年住民基本台帳、平成23年10月 鎌倉市人口将来推計

6. 市の財政状況

(1) 歳入(収入)

本市の平成22年度の普通会計の歳入は、609億円です。歳入の推移をみると平成20年度以降増加傾向にあります。

内訳をみると、この10年間ほどは、自主財源は389億円から444億円程度で推移しています。

一方、自主財源の歳入に占める割合は概ね70%から80%程度で推移しており、平成21年度での自主財源比率73.0%は全国市及び23区の中で16位の水準でした。しかし自主財源は年々減少しており、国庫支出金や市債の増加もあって、自主財源比率は低下してきています。

図 財政状況(歳入の推移)

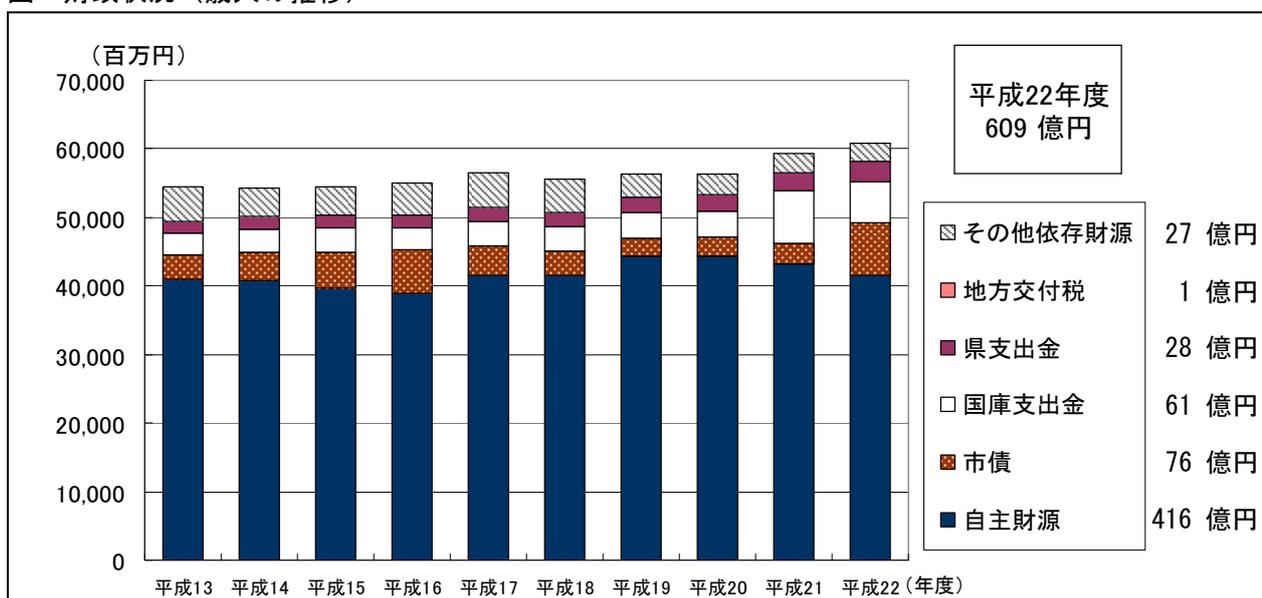
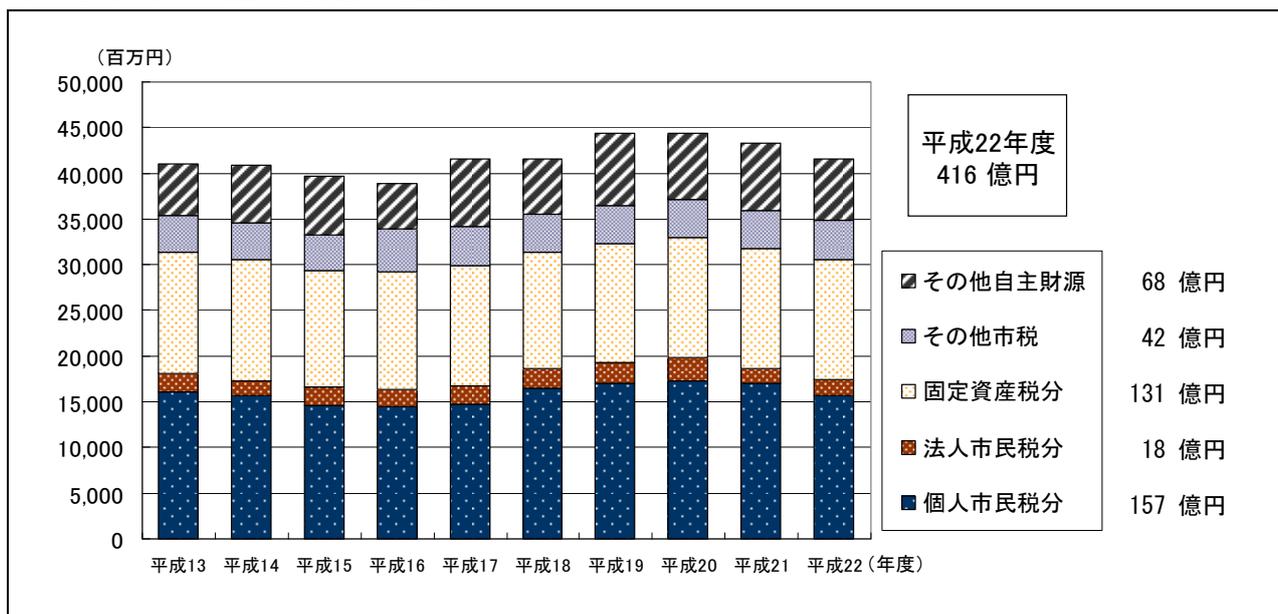


図 財政状況（自主財源内訳の推移）



【依存財源】国や県から交付される財源など(地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債等)

【自主財源】地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税・使用料・手数料・財産収入等)

(2) 歳出(支出)

本市の平成 22 年度の普通会計の歳出は、594 億円です。

投資的経費は、平成 17 年度の 69 億円から減少していましたが、平成 22 年度は 91 億円となりました。増加要因の主なものは、平成 22 年度の用地取得費です。

一方、人件費は減少傾向、扶助費は増加傾向にあり、歳出トータルでは増加傾向にあります。

図 財政状況 歳出の推移

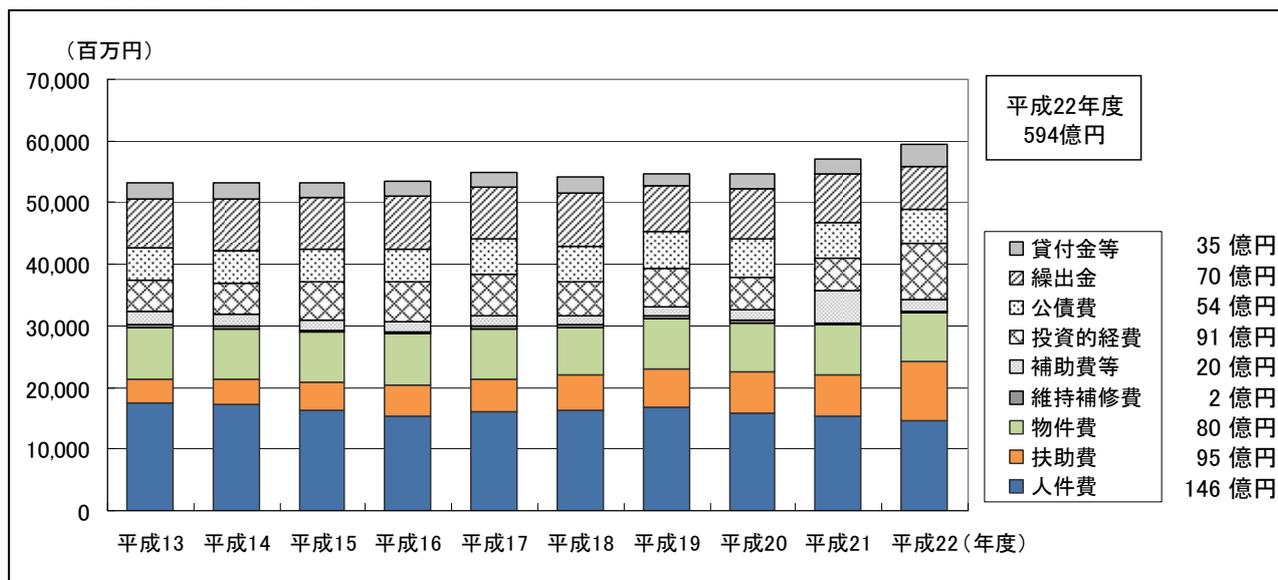
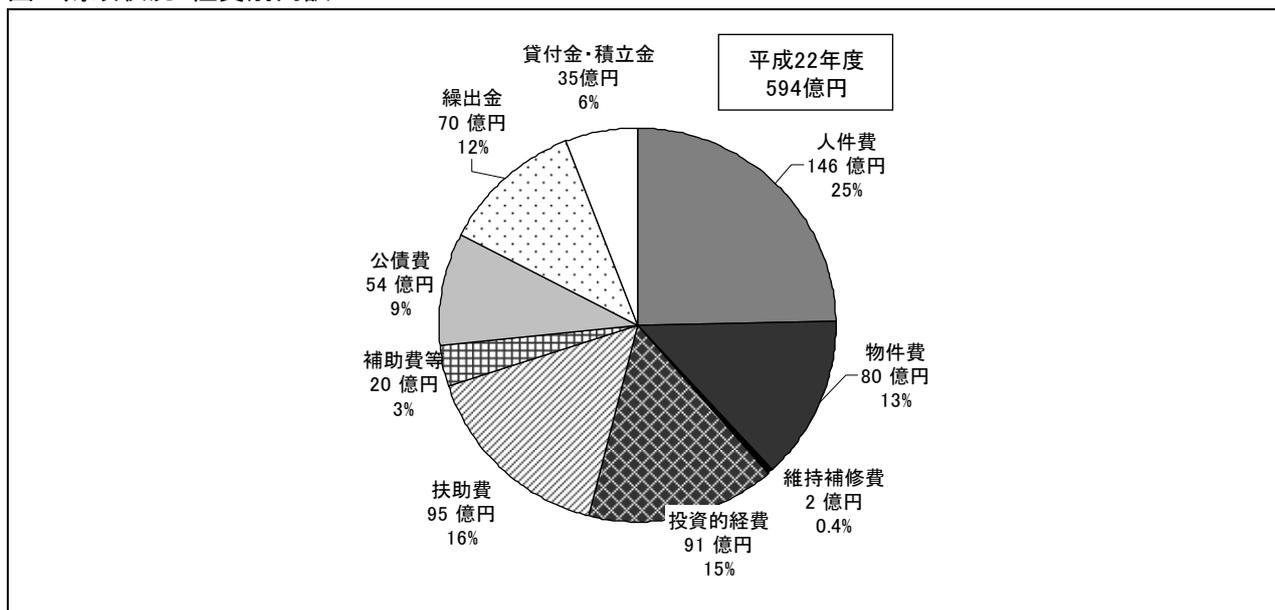


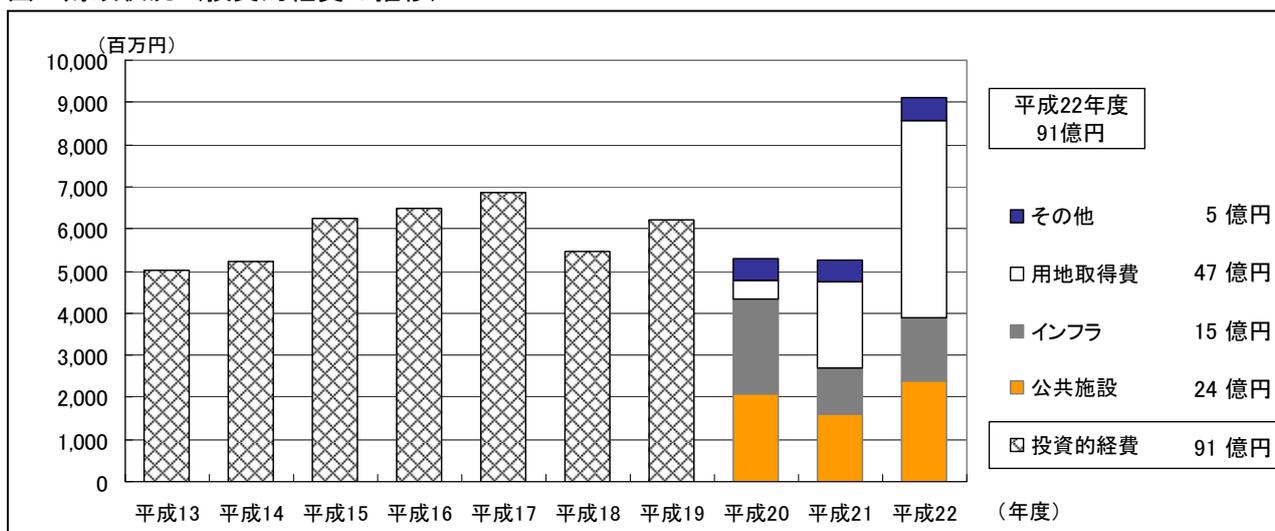
図 財政状況 性質別内訳



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など
 【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費

今後は既存施設の維持補修に要する費用の割合が大きくなり、現状の投資的経費のほとんどは施設の耐震性安全確保や大規模修繕などのメンテナンス費用に費やされてしまうことが予測されます。また、今後も史跡の公有地化や、都市基盤の整備事業などにも財源を必要としており、投資的経費の増加を市債等によって賄えば、財政の健全性低下を招くことから、新たな事業費の確保が困難な状況となりつつあると言えます。

図 財政状況（投資的経費の推移）



7. 地域特性

市内 5 地域は地理的な要因や人口動態、開発過程の違いなどから、それぞれ異なる特性をもっています。

図 地域周辺図と地域特性

